

## 住民基本台帳ネットワークシステム全国センターの運用状況等 について

### 1 全国サーバ

全国サーバの運用については、重大な故障もなく、順調に稼働

### 2 ネットワーク

(1) 全国ネットワーク及び都道府県ネットワークのネットワーク機器及び回線は  
24時間監視を実施

(2) 都道府県ネットワーク

- ・ 自営網：18 県、委託網：29 都道府県（平成26年2月末現在）
- ・ 平成26年2月に埼玉県が自営網から委託網へ移行

### 3 国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況

- ・ 平成24年8月から平成25年7月までの提供件数：約5億3,936万件  
(前年は4億8,762万件)
- ・ 住民基本台帳法第30条の11第6項の規定により、本人確認情報の提供に関する状況を平成25年8月30日付官報に公告（別紙1）
- ・ 平成24年9月から国民年金基金連合会、平成25年3月から企業年金連合会に提供を開始

### 4 本人確認情報の開示状況

住民基本台帳法第30条の37第2項の規定に基づき受け付けた本人確認情報の開示状況は、平成24年度は2件、平成25年度3件。（過去の状況は別紙2）

### 5 機器更改状況

- ・ 全国サーバの機器：平成26年1月に更改を実施
- ・ ネットワーク機器及び回線：平成26年2月に更改を実施
- ・ 住基ネットにおける機器標準更改期間（平成24年11月～平成26年5月）を設け、CS等の機器の更改を自治体に依頼。
- ・ 特に、CSは、暗号危殆化に対応するため、平成26年5月末までに全ての市町村において更改を実施する必要
- ・ 市町村の機器更改に対応するため、機器更改用の業務アプリケーション、手引書及びQ&A等の配付のほか、毎月の第2及び第4土曜日に休日サポート窓口を開設。
- ・ 国の行政機関等についても、暗号危殆化に対応するため、平成26年5月末までに情報提供サーバの機器更改を依頼

## 6 住基法改正への対応

- ・平成25年7月8日から外国人住民の住基ネットへの本人確認情報登録、住基カード交付等を開始するための対応を実施
- ・適用日における業務の変更点とスケジュールは、別紙3のとおり

## 7 都道府県サーバの集約

- ・都道府県職員のサーバ管理に係る運用負担の軽減及び都道府県サーバに係る経費（導入費、維持管理費等）の削減のため、各都道府県のサーバを1ヶ所に集約
- ・平成25年11月から各都道府県が順次集約センターへデータ移行を行い、平成26年1月からは全都道府県で運用を開始
- ・都道府県サーバの集約の概要は、別紙4のとおり

## 8 指紋、手の静脈その他の個人を識別することができる情報による認証導入

- ・住基ネットにおける操作者の認証方法を見直し、操作者識別カードによる認証から指紋、手の静脈その他の個人を識別することができる情報による認証に移行
- ・平成25年10月から順次開始し、平成26年6月までに切替えを完了

別紙 1

指定情報処理機関における本人確認情報の提供状況に関する公告

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の11第6項の規定に基づき、平成24年8月  
から平成25年7月までの間における本人確認情報の提供状況を次のとおり公示します。

平成25年8月30日

財団法人地方自治情報センター理事長 戸田 夏生

提 供 先	事 務	提 供 年 月	提 供 件 数	提 供 方 法
総務省	恩給法（他の法律において準用する場合を含む。）による年金である給付の支給に関する事務 執行官法の一部を改正する法律附則第3条第1項の規定によりなお従前の例により支給されることとされる同法による改正前の執行官法附則第13条の規定による年金である給付の支給に関する事務 国会議員互助年金法を廃止する法律又は同法附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる旧国会議員互助年金法による年金である給付の支給に関する事務	平成24年8月	6,427	即時提供
		9月	5,642	即時提供
		9月	693,990	磁気媒体
		10月	6,744	即時提供
		11月	6,084	即時提供
		11月	680,256	磁気媒体
		12月	6,486	即時提供
		平成25年1月	8,840	即時提供
		2月	7,264	即時提供
		3月	6,717	即時提供
		3月	654,927	磁気媒体
		4月	6,383	即時提供
		5月	8,746	即時提供
地方公務員共済組合	地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務	平成24年8月	10,527	即時提供
		9月	9,128	即時提供
		9月	2,958,696	電気通信回線
		10月	11,781	即時提供
		11月	9,704	即時提供
		11月	2,985,048	電気通信回線
		12月	12,013	即時提供
		平成25年1月	10,757	即時提供
		1月	2,978,023	電気通信回線
		2月	8,637	即時提供
		3月	8,561	即時提供
		3月	2,994,505	電気通信回線
		4月	9,435	即時提供
		5月	6,117	即時提供
		5月	3,023,081	電気通信回線
6月	7,768	即時提供		
7月	5,798	即時提供		
7月	3,019,556	電気通信回線		
地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第1項第3号に規定する存続共済会	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第1項第1号又は第2号に規定する給付のうち年金である給付の支給に関する事務	平成24年8月	52	即時提供
		8月	87,575	電気通信回線
		9月	93	即時提供
		10月	46	即時提供
		11月	67	即時提供
		11月	87,147	電気通信回線
		12月	68	即時提供
		平成25年1月	262	即時提供
		2月	98	即時提供
		2月	86,510	電気通信回線
		3月	286	即時提供
		4月	250	即時提供
		4月	25,933	電気通信回線
		5月	60	即時提供
		5月	85,682	電気通信回線
6月	70	即時提供		
6月	15	電気通信回線		
7月	154	即時提供		
地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償法による公務上の災害若しくは通勤による災害に対する補償又は福祉事業の実施に関する事務	平成24年8月	1	即時提供
		9月	111	即時提供
		10月	3	即時提供
		11月	109	即時提供
		12月	4	即時提供
		平成25年1月	115	即時提供
		2月	3	即時提供
		3月	462	即時提供
		4月	20	即時提供
		5月	709	即時提供

		6月	11	即時提供
		7月	65	即時提供



厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項に規定する存続組合又は同法附則第48条第1項に規定する指定基金	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項第1号又は第3号に規定する年金である給付（当該給付に相当するものとして支給されるものを含む。）に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	平成24年 8月	188	即時提供
		8月	92,333	電気通信回線
		9月	143	即時提供
		9月	247,568	電気通信回線
		9月	5,402	磁気媒体
		10月	147	即時提供
		10月	92,661	電気通信回線
		11月	95	即時提供
		11月	250,304	電気通信回線
		11月	5,469	磁気媒体
		12月	179	即時提供
		12月	93,082	電気通信回線
		平成25年 1月	88	即時提供
		1月	252,399	電気通信回線
		1月	5,512	磁気媒体
		2月	172	即時提供
		2月	93,422	電気通信回線
		3月	127	即時提供
		3月	254,531	電気通信回線
		3月	5,519	磁気媒体
		4月	119	即時提供
		4月	93,930	電気通信回線
		5月	102	即時提供
		5月	258,292	電気通信回線
		5月	5,554	磁気媒体
		6月	198	即時提供
		6月	94,669	電気通信回線
7月	118	即時提供		
7月	260,193	電気通信回線		
7月	5,605	磁気媒体		
財務省	関税法による同法第24条第2項の許可に関する事務	平成24年 8月	17	即時提供
		9月	38	即時提供
		10月	5	即時提供
		11月	5	即時提供
		12月	61	即時提供
		平成25年 1月	7	即時提供
		2月	10	即時提供
		3月	34	即時提供
		4月	39	即時提供
		5月	24	即時提供
		6月	17	即時提供
		7月	17	即時提供
		日本私立学校振興・共済事業団	私立学校教職員共済法による年金である給付の支給に関する事務	平成24年 8月
8月	27,421			電気通信回線
9月	77			即時提供
9月	413,451			電気通信回線
10月	92			即時提供
10月	3,452			電気通信回線
11月	69			即時提供
11月	416,677			電気通信回線
12月	77			即時提供
平成25年 1月	113			即時提供
1月	419,328			電気通信回線
2月	46			即時提供
2月	3,477			電気通信回線
3月	119			即時提供
3月	422,349			電気通信回線
4月	32			即時提供
5月	53			即時提供
5月	426,121			電気通信回線
6月	24			即時提供
6月	5,645	電気通信回線		
7月	55	即時提供		
7月	429,055	電気通信回線		

文部科学省	博物館法による同法第5条第1項第3号の認定に関する事務	平成24年 8月	1	即時提供
		9月	8	即時提供
		10月	18	即時提供
		11月	2	即時提供
	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による同法第35条第2項から第4項までの交付に関する事務	12月	41	即時提供
		平成25年 1月	20	即時提供
		3月	10	即時提供
文化庁	万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律による同法第5条第1項の許可に関する事務	平成25年 2月	31	即時提供
厚生労働省	労働者災害補償保険法による同法第7条第1項第1号の業務災害に関する保険給付若しくは同項第2号の通勤災害に関する保険給付の支給又は同法第29条第1項の社会復帰促進等事業の実施に関する事務	平成25年 3月	30,301	磁気媒体 磁気媒体
		7月	27,353	
日本年金機構	健康保険法による全国健康保険協会が管掌する健康保険の被保険者に係る届出又は同法第126条第2項の交付に関する事務	平成24年 8月	94,768	即時提供
		8月	37,684,970	電気通信回線
		8月	389,662	磁気媒体
		9月	80,774	即時提供
		9月	37,727,815	電気通信回線
	国民年金法等の一部を改正する法律附則第87条第2項の規定により厚生年金保険の管掌者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	9月	372,861	磁気媒体
		10月	100,857	即時提供
		10月	37,819,382	電気通信回線
		10月	399,758	磁気媒体
		11月	92,607	即時提供
		11月	38,587,961	電気通信回線
		11月	411,598	磁気媒体
		12月	87,078	即時提供
		12月	37,944,372	電気通信回線
		12月	364,339	磁気媒体
	厚生年金保険法による被保険者に係る届出、年金である給付に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	平成25年 1月	100,296	即時提供
		1月	38,004,237	電気通信回線
		1月	384,572	磁気媒体
		2月	91,984	即時提供
		2月	45,882,308	電気通信回線
		2月	393,893	磁気媒体
		3月	97,542	即時提供
		3月	68,145,143	電気通信回線
3月		392,053	磁気媒体	
4月		88,973	即時提供	
厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第16条第3項又は第7項の規定により厚生年金保険の管掌者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	4月	38,176,107	電気通信回線	
	4月	379,339	磁気媒体	
	5月	81,166	即時提供	
	5月	40,092,194	電気通信回線	
	5月	407,304	磁気媒体	
	6月	75,676	即時提供	
	6月	38,248,659	電気通信回線	
	6月	402,571	磁気媒体	
	7月	92,494	即時提供	
	7月	38,296,144	電気通信回線	
国民年金法による被保険者に係る届出、年金である給付に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	7月	399,829	磁気媒体	

企業年金連合会	厚生年金保険法による同法第159条第1項若しくは第2項の規定による年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第6項の規定による同法第130条第5項の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務	平成25年3月 4月 5月 6月 7月	24,999 1,126 5,563 67,109 170,318	磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体
	確定給付企業年金法による同法第93条の2第1項各号若しくは第2項第1号若しくは第2号に掲げる業務として行う年金である給付若しくは一時金の支給又は同項第3号に掲げる業務として行う同法第93条の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務			
	確定拠出年金法による同法第48条の3の規定による同法第48条の2の情報の収集、整理又は分析に関する事務			
国民年金基金連合会	国民年金法による同法第137条の15第1項の規定による年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第2項第2号に掲げる業務として行う同法第128条第5項の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務	平成24年9月 10月 11月 12月 平成25年1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月	320,885 773 1,138 777 1,008 720 1,262 1,536 1,513 1,113 1,368	磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体
	確定拠出年金法による同法第66条第1項の届出又は同法第73条において準用する同法第2章第5節の規定による年金である給付若しくは一時金の支給に関する事務			
厚生労働省	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による同法第13条第3項の一時金の支給に関する事務	平成24年8月 9月 9月 10月 10月 11月 11月 12月 12月 平成25年1月 1月 2月 3月 3月 4月 4月 5月 6月 6月 7月 7月	30 34 12,567 37 1,241 76 24,110 28 11,838 29 1,232 37 26 11,751 36 1,221 30 37 11,359 34 1,215	即時提供 即時提供 電気通信回線 即時提供 電気通信回線 即時提供 電気通信回線 即時提供 電気通信回線 即時提供 電気通信回線 即時提供 電気通信回線 即時提供 電気通信回線 即時提供 電気通信回線 即時提供 電気通信回線 即時提供 電気通信回線
	戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金である給付の支給に関する事務			
農林漁業団体職員共済組合	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付の支給に関する事務	平成24年8月 10月 11月 12月 平成25年2月 4月 6月	351,069 350,392 729 349,802 348,612 348,163 349,970	磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体 磁気媒体
国土交通省	建設業法による建設業の許可に関する事務	平成25年2月 3月 4月 7月	7 15 2 6	即時提供 即時提供 即時提供 即時提供

建設業法第27条の2第1項に規定する指定試験機関	建設業法による技術検定の実施に関する事務	平成24年9月	6,177	磁気媒体		
		平成25年4月	17,243	磁気媒体		
		5月	13,539	磁気媒体		
		6月	5,787	磁気媒体		
		7月	1	磁気媒体		
建設業法第27条の19第1項に規定する指定資格者証交付機関	建設業法による監理技術者資格者証の交付に関する事務	平成24年8月	8,011	即時提供		
		9月	7,726	即時提供		
		10月	12,091	即時提供		
		11月	9,473	即時提供		
		12月	8,334	即時提供		
		平成25年1月	11,627	即時提供		
		2月	14,120	即時提供		
		3月	16,373	即時提供		
		4月	21,044	即時提供		
		5月	18,146	即時提供		
		6月	13,263	即時提供		
		7月	12,329	即時提供		
		国土交通省	宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許に関する事務	平成24年8月	47	即時提供
9月	46			即時提供		
マンションの管理の適正化の推進に関する法律による同法第44条第1項若しくは第3項又は第59条第1項の登録に関する事務	10月		48	即時提供		
	11月		37	即時提供		
	12月		39	即時提供		
	平成25年1月		176	即時提供		
	2月		373	即時提供		
不動産の鑑定評価に関する法律による同法第3条の不動産鑑定士試験の実施、同法第15条若しくは第18条の登録、同法第19条第1項の届出又は同法第22条第1項若しくは第3項、第26条第1項若しくは第27条第1項の登録に関する事務	3月		74	即時提供		
	4月		68	即時提供		
	5月		125	即時提供		
	6月		183	即時提供		
	7月		85	即時提供		
建築士法による同法第4条第1項若しくは第3項の免許、同法第5条第1項の登録、同条第2項の交付、同法第5条の2第1項若しくは第2項若しくは第8条の2の届出、同法第9条第1項第1号の申請又は同法第10条の2第1項若しくは第2項の交付に関する事務	船舶法による同法第5条の2第1項の検認又は同法第15条の仮船舶国籍証書に関する事務		小型船舶の登録等に関する法律による同法第25条第1項の交付又は同条第5項の検認に関する事務	航空法による同法第5条の新規登録、同法第7条の変更登録、同法第7条の2の移転登録、同法第8条の抹消登録、同法第22条の航空従事者技能証明、同法第31条第1項の航空身体検査証明又は同法第35条第1項第1号の許可に関する事務		
気象庁	気象業務法による同法第17条第1項の許可又は同法第24条の20の登録に関する事務	平成24年8月	3	即時提供		
		9月	2	即時提供		
		10月	145	即時提供		
		11月	14	即時提供		
		12月	5	即時提供		
		平成25年1月	7	即時提供		
		2月	1	即時提供		
		3月	136	即時提供		
		4月	16	即時提供		
		5月	10	即時提供		
		6月	1	即時提供		
		7月	5	即時提供		

独立行政法人 環境再生保全機構	石綿による健康被害の救済に関する法律による同法第3条の救済給付の支給又は同法第4条第1項若しくは第22条第1項の認定に関する事務	平成24年 8月	25	即時提供
		8月	867	電気通信回線
		9月	17	即時提供
		10月	9	即時提供
		10月	885	電気通信回線
		11月	8	即時提供
		12月	11	即時提供
		12月	914	電気通信回線
		平成25年 1月	13	即時提供
		2月	5	即時提供
		2月	961	電気通信回線
		3月	13	即時提供
		3月	41	電気通信回線
		4月	8	即時提供
		4月	1,801	電気通信回線
		5月	7	即時提供
		5月	93	電気通信回線
		6月	13	即時提供
		6月	975	電気通信回線
		7月	20	即時提供
7月	44	電気通信回線		
提供件数合計		539,365,200	件	

(注)提供方法欄の「磁気媒体」とあるのは、「磁気媒体による一括提供」であり、「電気通信回線」とあるのは、「電気通信回線による一括提供」である。

## 指定情報処理機関における本人確認情報開示状況

平成26年3月12日現在

開示年月	請求方法		受取方法		計
	来所	郵送	来所	郵送	
平成14年度 (平成14年8月～平成15年3月)	5	15	1	19	20
平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月)	2	4	1	5	6
平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	0	1	1	0	1
平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月)	0	5	0	5	5
平成18年度 (平成18年4月～平成19年3月)	1	5	1	5	6
平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月)	0	10	0	10	10
平成20年度 (平成20年4月～平成21年3月)	0	2	0	2	2
平成21年度 (平成21年4月～平成22年3月)	3	3	2	4	6
平成22年度 (平成22年4月～平成23年3月)	0	3	0	3	3
平成23年度 (平成23年4月～平成24年3月)	1	2	0	3	3
平成24年度 (平成24年4月～平成25年3月)	0	2	0	2	2
平成25年度 (平成25年4月～平成26年3月)	0	3	0	3	3
合 計	12	55	6	61	67

(参考)住民基本台帳法第30条の37第2項

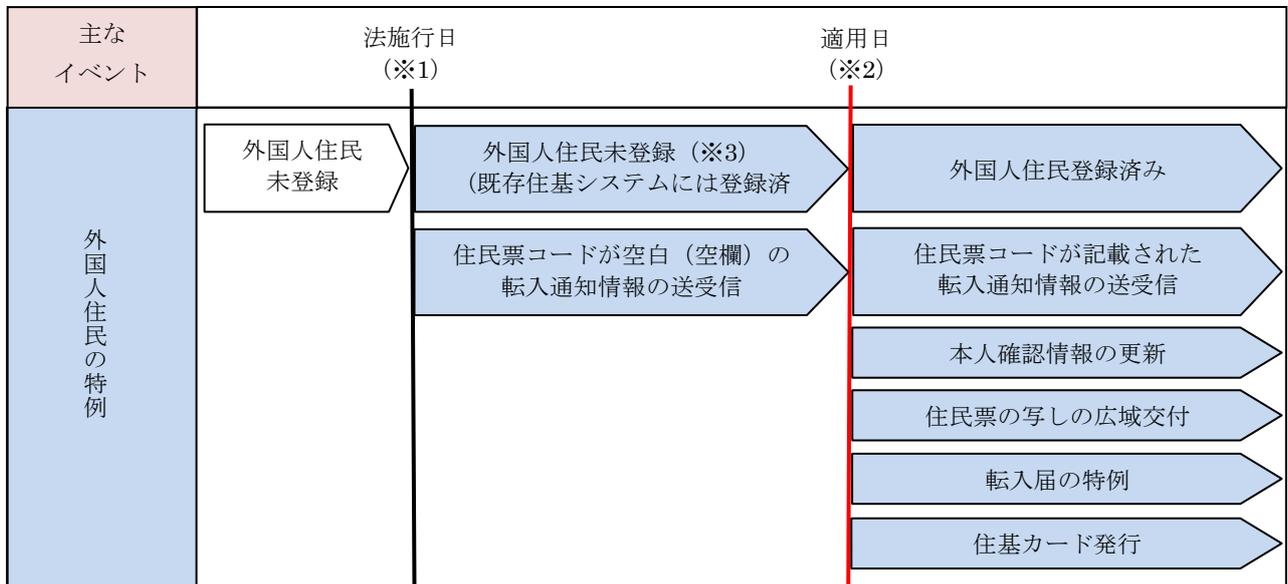
都道府県知事又は指定情報処理機関は、前項の開示の請求(以下この項及び次条第1項において「開示請求」という。)があつたときは、開示請求をした者(以下この項及び次条第2項において「開示請求者」という。)に対し、書面により、当該開示請求に係る本人確認情報について開示をしなければならない。ただし、開示請求者の同意があるときは、書面以外の方法により開示をすることができる。

## 適用日における業務の変更点とスケジュール

## 1 業務の変更点

期日（適用日）	概要	変更内容
住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成 21 年 7 月 15 日法律第 77 号) 附則 第九条に規定される政令で定める日（平成 25 年 7 月 7 日）の翌日（平成 25 年 7 月 8 日）	適用日以降、外国人住民についても、日本人住民と同様に住基ネットを利用した業務が可能となる。	<p>適用日以降は、外国人住民にも、住民票コードが付番されることとなる。住民票コードが付番されると日本人住民と同様に本人確認情報の検索／更新が開始され、住民票コードが記載された転入通知情報が送受信される。また、以下のサービス等が開始される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民票の写しの広域交付</li> <li>・ 転入届の特例</li> <li>・ 住基カードの交付</li> </ul>

## 2 スケジュール



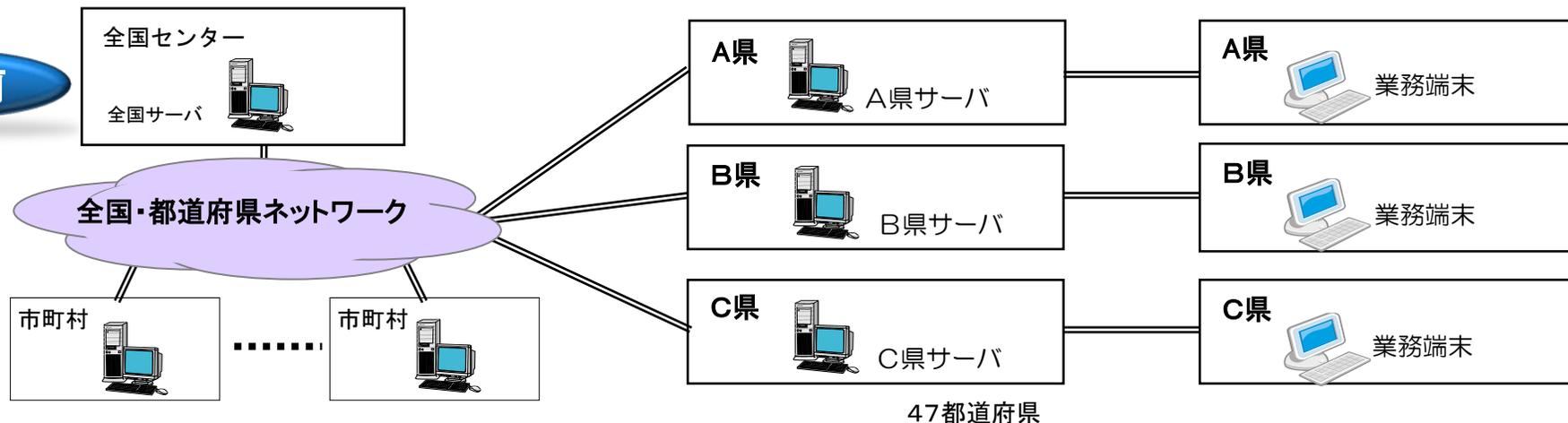
※1 法施行日は、平成 24 年 7 月 9 日

※2 適用日は、法施行日から 1 年以内の政令で定める日（平成 25 年 7 月 7 日）の翌日（平成 25 年 7 月 8 日）となる。

※3 外国人住民は、住基ネットに未登録となるが、既存住基システムでは登録済み（住民票コード付番なし）となる。

# 住基ネットにおける都道府県サーバの集約について

集約前



集約後

平成26年1月～

